

令和5年度計画自己評価書



多様な学生達と見守るメリンちゃん

国立大学法人 埼玉大学



埼玉大学マスコットキャラクター
メリンちゃん

目次

はじめに	1	
令和5年度計画の評価（目的、体制、プロセス、基準等）	2	
年度計画の優れた取組状況等		
1. 令和5年度計画における主な優れた取組	5	
2. 令和5年度計画における評価結果の状況	7	
3. 令和5年度計画における特記すべき取組	7	
I 教育研究の質の向上に関する事項		
1 社会との共創	7	
2 教育	11	
3 研究	17	
4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項	22	
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項		24
III 財務内容の改善に関する事項		25
IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項		25
V その他業務運営に関する重要事項		25
VI 改善を要する点と今後へ向けた要望・意見		26
令和5年度計画評価結果一覧		27

埼玉大学は、令和3年度までの第3期中期目標期間において「埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 ～多様性と融合の具現化～」というビジョンを立て、これに基づいて真に実効性ある大学改革に取り組んできた。

この改革をさらに発展して進めるべく、令和4年度からの第4期中期目標・中期計画期間においては、「埼玉大学 Action Plan 2022-2027」を掲げた。

このアクションプランの下で、年度計画を立て、さらなる改革を進めていく。



本評価書は、年度計画の取組状況のうち特記すべき取組を中心に収録したものである。本評価書の構成は、まず特記すべき主な取組を取り出して図示し、次いで年度計画の優れた取組状況等について全体を示してある。末尾には、年度計画達成状況の評価結果一覧を掲げた。

本評価書は、教育研究評議会の議を経て確定し、大学が自ら行った評価の結果として、埼玉大学ホームページにおいて公表する。

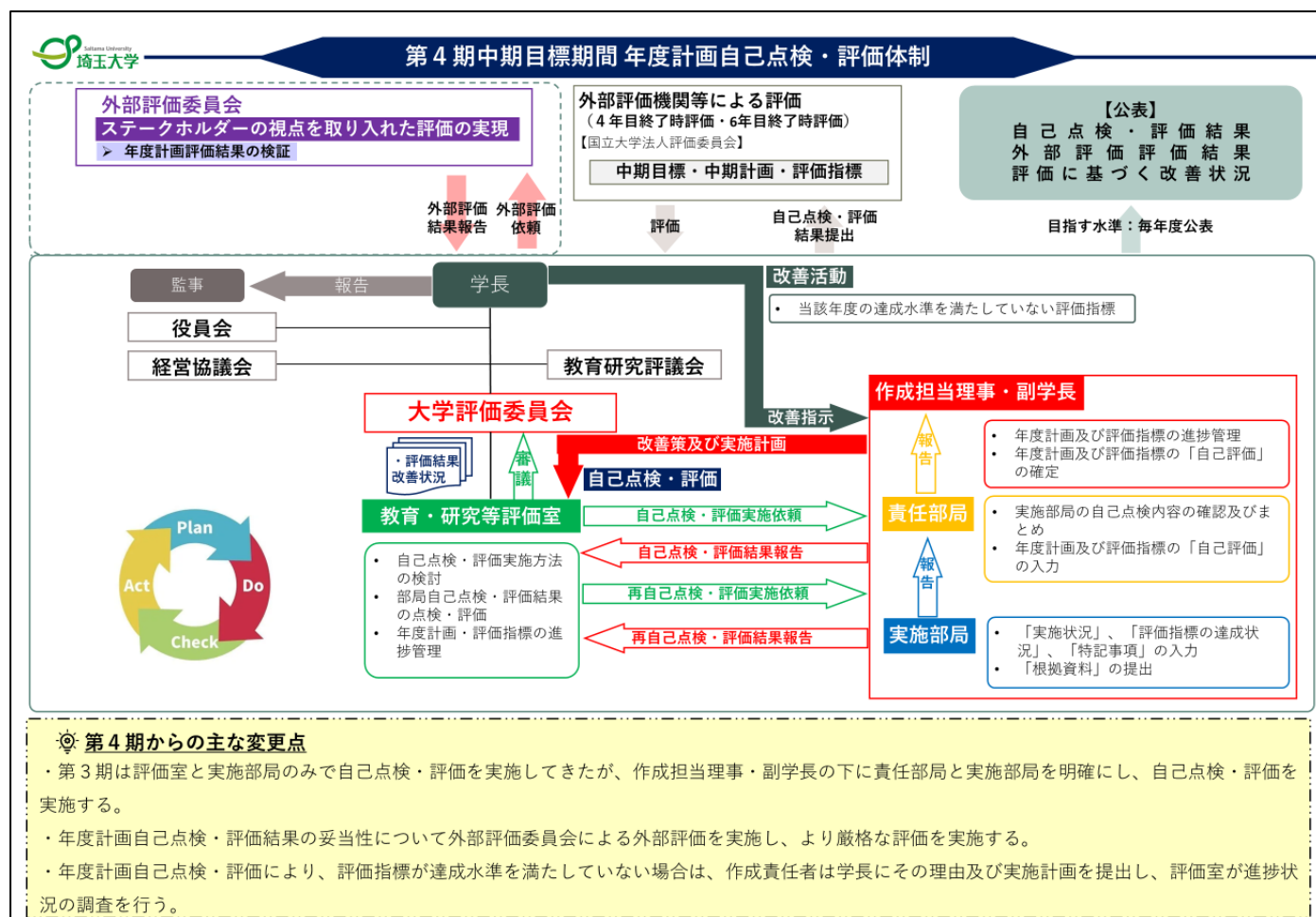
◇ 令和5年度計画の評価（目的、体制、プロセス、基準等）

1 評価の目的

年度計画評価は、中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画の実施状況等を点検することにより、各部局の活動状況等を的確に把握し、年度計画の実施を適切に指導するとともに、部局間で優れた取組等を共有することで、本学の教育・研究を活性化させ、大学改革をより一層進展させることを目的としている。

2 評価の体制

本学における第4期中期目標期間に係る年度計画評価の実施体制は以下のとおりである。



3 評価のプロセス

教育・研究等評価室では以下のプロセスで評価を実施した。

- (1) 令和6年1月24日付で各部局に対し、第4期中期計画に設定されている「検証可能な評価指標」（以下「評価指標」という。）の着実な達成のため、評価指標の「基準値」や「達成を目指す水準」等の確認を依頼した。
- (2) 令和6年2月21日付で各部局に対し、令和5年度計画の実施状況及び評価指標の達成状況を自己点検・評価し、令和6年3月22日までに提出するよう依頼した。
- (3) 令和6年4月24日付で各部局に対し、評価室による評価結果とコメントを戻し、令和6年5月10日ま

でに記述を修正・加筆の上、再提出するよう依頼した。

- (4) 各部局で修正・加筆された令和5年度計画自己点検・評価に基づき再評価を行い、評価案を作成した。
- (5) 作成した評価案を基に、大学評価委員会、教育研究評議会、役員会において審議され、令和5年度計画の評価が確定された。

4 評価の基準

年度計画の実施状況の評価にあたっては、国立大学法人評価委員会が定めた「国立大学法人の第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領」（令和5年3月23日決定）の評価の実施方法及び4年目終了時、6年目終了時に国立大学法人評価委員会へ提出する「第4期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」の記載例に基づき、「国立大学法人埼玉大学年度計画自己点検評価実施要領」を定めた。

(1) 評価の観点

年度計画の評価については以下のとおり定める。

- 1) 中期目標・中期計画の達成に向けた年度計画が進行しているか
- 2) 中期計画に設定した評価指標が当該年度の目指す水準に達しているか
- 3) 年度計画を実施するために講じた措置等の記述が具体的にされているか
- 4) 計画の実施状況が客観的なデータ（エビデンス）により確認できるように記述されているか

(2) 評価基準

当該年度における「実施状況」、「評価指標の達成状況」を確認するとともに、評価指標、年度計画をそれぞれ以下の基準により自己評価を行う。

【評価指標】

評価	評語
iii	達成水準を大きく上回っている
ii	達成水準を満たしている
i	達成水準を満たしていない

【年度計画】

評価	評語	観点
V	年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げており、部局が特に認める場合
IV	年度計画を実施し、優れた実績を上げている	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げていると判断される場合
III	年度計画を実施している	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施していると判断される場合

Ⅱ	年度計画を十分に実施しているとはいえない	1つ以上の評価指標が i であり、年度計画を十分に実施しているとはいえないと判断される場合
Ⅰ	年度計画の実施が進んでいない	1つ以上の評価指標 i であり、年度計画の実施が進んでいないと判断される場合

(3) 特記事項の抽出

部局間で取組等を共有させる観点から、以下の基準により取組を抽出する。

取組	観点
「優れた取組」	優れた成果を出した取組であると判断するものや、注目すべき質の向上があると判断するもの
「特色ある取組」	それぞれの個性を踏まえたユニークな取組であると判断するものや、結果的に十分な成果は出ていなくて、先進的な取組であると判断するもの
「改善を要する点」	年度計画を未達成のもの、又は、中期目標・中期計画と照らして、なお改善を要すると判断するもの
「今後へ向けた要望・意見」	平均的な水準は維持しているが、さらによくするためのアドバイスが必要なもの

5 本評価書の公表

本評価書は各部局に提供するとともに、埼玉大学ホームページで公表する。

◇ 年度計画の優れた取組状況等

1. 令和5年度計画における主な優れた取組

◇ 社会との共創に関する目標

○ 計画番号【1-3-1】

教育研究支援体制に加え研究支援体制の面で、ダイバーシティ推進オフィスの体制を強化し、彩の国女性研究者ネットワークを基盤として、埼玉県内のダイバーシティ環境の推進のため、広報内容を充実させるとともに、男女共同参画の推進や多様性の包摂に資する講演会やセミナーなどを実施する。

【優れた取組】 情報発信によるダイバーシティ環境の推進

令和5年度はJST次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択プログラム」の一環で、埼玉大学公式YouTubeチャンネルに、中高生に向けた、本学の理工学研究科女性教員及び他機関女性研究者の動画を公開した。

令和5年度だけで、**15本**も動画をアップロードし、アクセス数は**2500回**を超えた。この他、埼玉県、さいたま市、国立女性教育会館、彩の国女性研究者ネットワーク参画機関、全国ダイバーシティネットワーク等によるダイバーシティ関連のイベント情報を収集し発信した。

講演会、シンポジウムについては、第14回ダイバーシティ推進センター講演会の他、研修会、映画会を開催し、参加者の総数は**631名**となった。



「埼玉大学公式 YouTube チャンネル」

◇ 教育に関する目標

○ 計画番号【4-2-1】

社会人向け広報、説明会を実施する。社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室（東京ステーションカレッジ）で開講し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。

【優れた取組】 リカレント教育の推進

人文社会科学部研究科では、理論と実務の統合を促すリカレント教育を体系的に実施し、組織をリードできる人材を養成することを目指し、博士前期課程における社会人学生の教育を積極的に推進している。

令和5年度は従来の宣伝活動に加えて、現職教員による年4回のコミュニティ・カレッジを実施するなど、社会人に対する喚起を促すための積極的な活動を行った。

さらに、学際系においては従来の時間割に加え、夜間、土曜、遠隔などの授業体制を整えたほか、経済系においては博士前期課程の中間報告会において、遠隔による開催形式も選択できるように設定するなど、多忙な社会人学生のニーズに応えるための取組を実施した。

その結果、令和5年度は社会人入学者数**16名**及び社会人学位授与者数**13名**という実績を残すことが出来た。



「コミュニティ・カレッジ パンフレット」

◇ 財務内容の改善に関する目標

○ 計画番号【13-3-2】

資金収支計画及び資金運用計画を作成し、短期・長期に運用可能な資金の状況を適確に把握して運用額を確保するとともに、安全性を重視しつつ、金利の状況及び社会情勢に反映される金融市場を分析し、効果的な運用を行う。

【優れた取組】 安定した資金運用

証券会社から定期的に債券の公募情報を入手し、証券会社から条件付き購入確約を得て、令和5年度当初に10年電力債を購入した。令和5年度は20年国債、5年電力債、10年電力債、15年電力債、5年財投機関債により**6,324千円**の運用益となった。

◆研究に関する目標

○計画番号【8-1-1】

社会変革研究センターにグループ及び研究プロジェクトを設置し、脱炭素及び地域共創に関する取組を推進する。
脱炭素推進部門においては2024年度より毎年1.9GWhの電力に相当するCO2を削減するための施策及び脱炭素関連の研究開発を推進し、脱炭素に係る本学の取組状況を学内外に発信する。
地域共創研究部門においては、産学官金連携拠点構想を具体化した「医療・ヘルスケアイノベーション創成共創拠点」の設立に向けた施策を実行し、地域共創に係る本学の取組状況を学内外に発信する。

【優れた取組】社会変革研究センターの活動

令和5年度は社会変革研究センター脱炭素推進部門に「脱炭素先行地域推進グループ」「脱炭素技術研究開発グループ」及び研究プロジェクトとして「電力発生・変換・制御関連プロジェクト」「CO2削減・回収・再資源化プロジェクト」を設置した。
・東洋経済ACADEMIC特別号『SDGsに取り組む大学特集Vol. 5』に社会変革研究センター脱炭素推進部門の紹介及び部門に所属する教員2名のインタビューを掲載した。
・そごう大宮店において「埼玉大学『脱炭素社会を目指して』」と題して、脱炭素に向けた取組や研究内容のパネル展示を行った。展示期間中の週末には、小学生を対象としたワークショップ「ソーラーカーを作ろう」を開催し、24組の小学生とその保護者が参加した。
・桶川市の「OKEGAWA honプラス+」イベントスペースにおいて、「埼玉大学発！脱炭素の実現に向けた試み」と題して、脱炭素に係る取組の紹介や、部門に所属する教員5名の研究内容と人柄が垣間見えるパネルの展示を行った。
また、地域共創研究部門に「地域共創研究拠点推進グループ」「研究開発グループ」及び研究プロジェクトとして「地域課題発掘プロジェクト」「高齢社会変革技術開発プロジェクト」を設置した。
・さいたま市・埼玉大学共同シンポジウム「さいたま市の近未来ーさいたま市の10年後の社会を中心にー」を開催した。市民をはじめとする約60名の参加があり、パネルディスカッションでは活発な議論が行われた。

◆その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標

○計画番号【10-1-1】

附属四校園は、教育学部・教育学研究科と連携・協働して、「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの研究、開発を進める。目指すべき目標の6つの柱について検討するが、令和5年度は、③異なる文化や言語、④生命の多様性、を重点とする。前年度実施した参加者の意識調査アンケートの結果を踏まえて、内容の改善をはかる。

【優れた取組】「共生・ダイバーシティ社会」における教育モデルの研究開発

令和5年度は「異なる文化や言語」「生命の多様性」をテーマとした取り組みを附属四校園で行った。「異なる文化や言語」「生命の多様性」のテーマを取り入れ、日常の授業における授業改善のほか、教育実践フォーラムや、各附属学校園の教育研究協議会・公開保育研究会で成果を公表し、参加者と共有するとともに、それらを消化した上で教育モデル開発の道筋を作った。

附属特別支援学校では、高等部でホーチミン日本人学校の「総合」の授業と交流し、小学部・中学部で野菜の栽培、高等部で動物の世話を通じた授業開発を行なった。

附属幼稚園では、民族楽器を含む様々な楽器や絵本・紙芝居等に触れる体験、大学やおやじの会と連携し、ピオトープを通して幼児が生命の多様性を学ぶ実践につなげた。

以上の取り組みを通じて、教育学部、埼玉大学内との連携だけでなく、学校外、国内外と連携して、教育モデル開発を拡大して進めた。

以上の取り組みを通じて、教育学部、埼玉大学内との連携だけでなく、学校外、国内外と連携して、教育モデル開発を拡大して進めた。

埼玉大学 教育実践フォーラム2024

(第二次案内)

埼玉大学(附属学校園及び教職大学院を含む)による教育実践研究成果の公開および教員研修の機会を提供する。特にラウンドテーブルでは、埼玉大学とそれぞれのテーマに関心を持つ学校教員とネットワーク構築を促している。
教師を目指すみなさんにとっても、教師の実践活動の成果から直接学ぶことができる貴重な機会です。学生、教員、研究者が一堂に集う機会は、あまりありません。ふらっとご参加ください。

日時:2024年2月17日(土) 参加費無料

開催方法:Zoomによるオンライン開催(一部対面・ハイブリッド形式)

参加申込み:オンラインで参加される方は、2月14日(水)までに、以下のURLから、右側のQRコードをお申込みください。

<https://forms.office.com/r/20240217>

※前日までZoom接続のための環境検査をメールでお送りします。
※対面参加予定のラウンドテーブルにつきましては、当日参加が可能です。会場確保までお問い合わせください。
13時～14時45分開催されるオンラインの全体会は、4114教室で開催できますので、ご参加ください。

【附属学校園の課題と向き合い、今年度のテーマ「10年後の未来を創る」をテーマにしたディスカッション 13:00～14:40】

新しい時代の学校教育に向けて 今日的な課題を解決する実践の提案

附属学校園では「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育をめざし、学習指導要領の内容や児童生徒の発達段階を踏まえて今日的な課題を捉え、各分野で研究主題を設定して教育実践を推進しています。フォーラムでは、各分野の成果と課題について、報告します。

附属幼稚園 幼児教育への関心・実践から見える1～2歳児の学び
附属小学校 進路志向を促す「キャリア教育」の取り組み
附属中学校 進路志向を促す「キャリア教育」の取り組み
附属特別支援学校 児童生徒の発達段階を踏まえて今日的な課題を捉え、各分野で研究主題を設定して教育実践を推進しています。フォーラムでは、各分野の成果と課題について、報告します。

○プログラム

【午前部:全体会とラウンドテーブル】オンライン
9時～11時 全体会
11時～12時 全体会
12時～13時 全体会
13時～14時 全体会
14時～15時 全体会
15時～16時 全体会
16時～17時 全体会

【午後部:ラウンドテーブル】オンライン
13時～14時 ラウンドテーブル
14時～15時 ラウンドテーブル
15時～16時 ラウンドテーブル
16時～17時 ラウンドテーブル

※埼玉大学教職大学院修士で発表を希望する方は、1月24日までメール等で申し出て下さい。
※発表の申し込みは、附属学校園のホームページで公開されます。
※完成した課題研究成果の報告書は、教職大学院のホームページに掲載されます。

2. 令和5年度計画における評価結果の状況

評価項目	教育研究等の質の向上				業務運営の改善 及び効率化	財務内容の改善	自己点検・評価 情報提供	その他 重要事項	その他	合計
	社会との 共創	教育	研究	その他						
V 年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている										0
IV 年度計画を実施し、優れた実績を上げている	1	2	3	2	1	1				10
III 年度計画を実施している	2	8			6	5	4	6	12	43
II 年度計画を十分に実施しているとはいえない	2	6	2						1	11
I 年度計画の実施が進んでいない		1								1
合 計	5	17	5	2	7	6	4	6	13	65

3. 令和5年度計画における特記すべき取組

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

〈優れた取組〉 【1-3-1 責任部局・実施部局：ダイバーシティ推進センター】

実施状況

令和5年度は特に JST 次世代人材育成事業「女子中高生の理系進路選択プログラム」の一環で、埼玉大学公式 YouTube チャンネルに、中高生に向けた、本学の理工学研究科女性教員及び他機関女性研究者の動画を公開した。令和5年度だけで、15本も動画をアップロードし、アクセス数は2500回を超えた。5分前後のコンパクトな動画で、理工系の学びの魅力を発信するとともに、その学びが将来どのように活かされるのかを楽しくわかりやすく紹介している。女性が理工系で学び研究するロールモデルを提示する動画は、中学校・高等学校の進路指導にも活用されている。

この他、HP の大幅なリニューアルを実施した他、埼玉県、さいたま市、国立女性教育会館、彩の国女性研究者ネットワーク参画機関、全国ダイバーシティネットワーク等によるダイバーシティ関連のイベント情報を収集し発信した。



「埼玉大学公式 YouTube チャンネル」

講演会、シンポジウムについては、第 14 回ダイバーシティ推進センター講演会の他、女性教員在職比率増加のための意識啓発を目的とした 2 回の研修会、1 回の映画会を企画・開催し、これらの参加者の総数は 631 名となり、目標の 200 名を上回った。

評価理由

中期計画に設定している「講演会・シンポジウム等の参加者数」の目標値（200 名以上）を達成しており、かつ定性的な指標である「HP での発信内容の充実状況」についても女性教員、研究者の動画が数多く公開されるなど目標値を十分に上回っていることから、【優れた取組】と評価する。

〈特色ある取組〉 【1-1-2 責任部局・実施部局：教育機構】

実施状況

埼玉県知事を交えた「知事と埼玉大学学生の意見交換会」における政策提言では、令和 4 年度に提言した「サービス産業事業者の労働生産性向上支援」を目的とした政策が埼玉県により採択されたほか、令和 5 年度は「温室効果ガス削減に向けたフードロス削減」や「新たなモビリティの普及を見据えた、自転車ヘルメット着用の定着と交通安全対策」といった内容が学生から提言された。

課題解決型プログラム（プロジェクト）については、さいたまスーパーアリーナとの連携授業を新規に開講し、さらに従来は 1 つの授業で取り扱う課題は 1 社のみとしていたが、2 つの授業科目において複数の企業の課題を取り扱うよう授業内容の見直しを行ったことにより、参加企業数が大幅に増加した。加えて企業アンケート結果もすべての回答が 5 段階評価中上位 2 段階の評価となった。



「知事と埼玉大学学生の意見交換会（令和 5 年度）」

評価理由

政策提言により事業化された取組、課題解決型プロジェクト参加社数、評価指標である「政策提言により事業化された取組」「課題解決型プロジェクト参加社数」とともに、実績値が目標値を上回ったことから、【特色ある取組】と評価する。

【改善を要する点】 【1-1-1 責任部局・実施部局：教育機構】

実施状況

令和5年度は、実務家教員による科目数、地域志向科目数については中期計画の目標値を上回ったが、課題解決型インターンシップ受け入れ企業数については11社に留まり、年度計画の達成を目指す水準12社をわずかに下回った。令和6年度以降の目標達成に向け、インターンシップ受入企業の増加を図るための検討を開始している。

実務家教員による授業については、AL（アクティブ・ラーニング）科目や課題解決型授業へ実務家の方をゲストスピーカーとして招聘するなどしたこと、地域志向科目については、課題解決型授業で取り扱う課題について、地域の課題を取り入れることなどにより、開講科目数の増加を図った。

なお、企業及び学生へのアンケートについては、達成を目指す水準を上回った。

評価理由

「実務家教員による科目数」「地域志向科目数」「地域志向教育内容検証に関するアンケート結果（企業及び学生）」は目標値を上回ったものの、「課題解決型インターンシップの受け入れ企業数」は実績値が11社であり、目標値の12社を達成していないことから、【改善を要する点】と評価する。

【改善を要する点】 【1-2-1 責任部局・実施部局：研究機構】

実施状況

評価指標「受託研究の件数」について、達成を目指す水準として設定している令和4～5年度平均の目標値が52件以上であり、令和4年度実績を踏まえた令和5年度の目標値が56件以上であるところ、実績値は46件であり、達成を目指す水準に達していない。

URA オフィスでは、基礎・応用研究の学術成果を共同研究・受託研究等へ繋げるために、継続的に埼玉医科大学、埼玉県立大学、両大学と埼玉大学との共同研究を推し進めている。令和5年度は、埼玉医科大学と18件の共同研究新規マッチングを行い14件の新規共同研究を成立させ、18件の共同研究の継続支援を行い、12件の共同研究継続申請が成された。

また、埼玉県立大学とは、10件の共同研究マッチングを行い4件の新規共同研究を成立させた。令和6年度も両大学との共同研究推進を継続する。

オープンイノベーションセンターでは、令和5年度も様々な産学官連携イベントに参加・企画することで研究紹介に努め、技術相談や共同研究への発展、企業との各種補助金への共同申請、獲得に繋げた。

また、産学官連携事業の活性化のために「埼玉大学産学官連携協議会」の活動を活性化させた。恒例となっているテクノカフェを始め、研究紹介イベントを複数回開催し、企業の呼び込みに努めた。本学教員主催の研究会（勉強会）については、令和5年度は6件活動し共同研究等への足掛かりとなっている。結果として、外部からの関心も高まり、会員数は令和4年度から3社増加し、239会員となった。

なお、オープンイノベーションセンターが直接関わった受託研究の件数は4件であった。

評価理由

中期計画に設定している「受託研究の件数」の目標値（令和４～５年度２年間の平均で５２件以上）について、令和４年度実績を踏まえた目標値（５６件以上）を達成できていないことから【改善を要する点】と評価する。

2 教育

〈優れた取組〉 【3-3-1 責任部局：教育機構 実施部局：各学部】

実施状況

教育機構は、基盤科目に学部を越えた学生間の討論や共同作業を活性化させることを企図して、ワンキャンパスという本学のメリットを活かし、他学部生との討論、共同作業等を行う AL（アクティブ・ラーニング）科目を充実させるための試みとして、令和5年度において、各学部からの提供科目、基盤教育研究センター教員の担当科目に加え、英語教育開発センター教員による科目や、ダイバーシティ推進センターと連携して実施した特別教育プログラム「ダイバーシティ課題解決プログラム」の指定科目の大部分を AL 科目として新たに開講した。その結果、AL 科目群が 55 科目という充実したラインナップとなった。

評価理由

各学部からの提供科目、基盤教育研究センター教員の担当科目に加え、英語教育開発センターやダイバーシティ推進センターとの連携による AL 科目を新たに開講したことにより、令和5年度の達成を目指す水準とした AL 科目数 40 科目という目標値に対して、55 科目の開講を実現していることから【優れた取組】と評価する。

〈優れた取組〉 【4-2-1 責任部局：教育機構 実施部局：人文社会科学研究科】

実施状況

令和5年度において、人文社会科学研究科では、理論と実務の統合を促すリカレント教育を体系的に実施し、組織をリードできる人材を養成することを目指し、博士前期課程における社会人学生の教育を積極的に推進するため、従来の宣伝活動に加えて、現職教員による年4回のコミュニティ・カレッジを実施するなど、社会人に対する喚起を促すための積極的な活動を行った。

また、毎年の研究指導計画書を事前に示し、学生と指導教員相互が指導計画を確認・共有することとし、計画的な研究の遂行を促す体制を整えた。

さらに、学際系においては従来の時間割に加え、夜間、土曜、遠隔などの授業体制を整えたほか、経済系においては博士前期課程の中間報告会において、遠隔による開催形式も選択できるように設定するなど、多忙な社会人学生のニーズに応えるための取組を実施した。

その結果、令和5年度は社会人入学者数 16 名及び社会人学位授与者数 13 名という実績を残すことが出来た。

評価理由

人文社会科学研究科は、理論と実務の統合を促すリカレント教育を体系的に実施することを目標にしている。令和5年度に設定している「博士前期課程における社会人学生の入学者数」11 名という目標値に対して、社会



「コミュニティ・カレッジ パンフレット」

人入学者は16名を実現し、また「博士前期課程の学位授与者数に占める社会人学生数」も13名を達成したことから【優れた取組】と評価する。

〈改善を要する点〉 【2-1-1 責任部局：教育機構 実施部局：各学部、研究科、教育機構】

実施状況

授業評価アンケート総合評価項目の平均値は、目標値4.45以上に対して令和5年度の平均値は4.44と目標値を下回った。授業評価アンケートの総合満足度の平均値を向上させるため、令和6年度は全体の科目に対して継続的に教育改善に取り組みつつも、特に評価の低い科目に対して何らかの対策を行う必要がある。

評価理由

中期計画に設定している「授業評価アンケート総合評価項目の平均値」の目標値（4.45以上）をわずかではあるが達成できていないことから【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【5-1-1 責任部局・実施部局：国際本部】

実施状況

令和5年度の派遣学生数は、目標値の375名に対して270名に留まった。

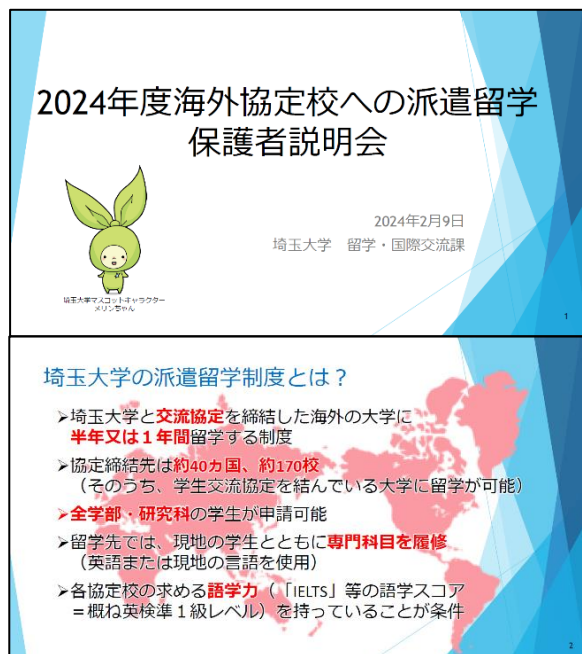
学生への留学支援として、入学時のガイダンス、各種説明会・プログラム等を実施した。

また、埼玉大学を希望する受験生に対し、オープンキャンパスにおいて留学相談ブースを設置して情報提供を行い、入学後の派遣留学へ繋がるよう取り組んだ。新規に、学生の留学費用を負担する保護者に対して、留学への理解を深めてもらうために、オンラインによる説明会を実施した。現在の円安、物価高等により家計への経済面の負担が影響していると考えられることから、派遣留学数増加のために、経済的支援として派遣留学の要件となる英語能力検定試験受験料の一部補助を「埼大みらい基金」より措置することとした。

さらに語学研修プログラムとして、オーストラリア協定校

グリフィス大学附属の語学学校のプログラムを引き続き企画、実施した。フィリピンのデラサール大学の語学研修プログラムも企画したが、参加希望者が最少催行人数に達しなかったため見送りとなった。

今後も多くの学生を海外へ派遣するよう取り組んでいくが、引き続き現在の円安、物価高等により家計への経済面の負担が影響することが考えられることから、派遣留学数増加のために、経済的支援として派遣留学の要件となる英語能力検定試験受験料の一部補助を継続するとともに、新規に留学の成果として卒業要件16単位以上



「保護者説明会資料」

認定となった学生に対する奨励金の給付を「埼大みらい基金」より措置することとする。これにより、家計の経済的負担への支援を行い、派遣留学生の増加に繋げ、あわせて目標達成のために取り組んでいくこととする。学生の留学費用を負担する保護者に対し、留学への理解を深めてもらうために入学後の4月にオンラインによる説明会を実施予定である。

加えて、短期派遣プログラムが、その後の中・長期派遣留学に繋がる可能性があるので、様々なプログラムの新規開拓等の取組が重要であると考えている。令和6年度においては、新規にアメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校エクステンションへの語学研修プログラムを計画している。理工系学生に向けた短期プログラムについては、制定に向けて学内の調整を図っているところである。

留学経験者との交流会、体験談情報の提供、協定校からの交換留学生との学内での交流機会を提供し、異なる価値観、異文化に触れる国際共修プログラムの充実を図り、留学への機運を高める。

以上のような対策を講じて派遣学生数を増加させ、目標値達成に取り組んでいく。

評価理由

各種説明会の実施、英語能力検定試験受験料の一部補助、語学研修プログラムの企画・実施など、一定程度の取組は行われているものの、「派遣学生数」の目標値（375名）を達成していないことから【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【5-1-2 責任部局・実施部局：国際本部】

実施状況

派遣留学説明会、留学内定者説明会、履修計画時において、留学の意義、学修計画の指導を行ったが、「卒業要件として認定される単位数が16単位以上である中長期派遣留学生数」は25名に留まり、目標値の50名を達成することはできなかった。

今後、目標値を達成するために引き続き派遣留学説明会、留学内定者説明会、履修計画時において、留学の意義、学修計画の指導を更に強化していくとともに、留学中の修学状況を確認し、必要に応じて指導・助言をおこなうことにより単位取得に努めていく。

また、派遣留学数が50名台で推移しており、引き続き円安、物価高等による家計への経済面の負担が影響することが考えられることから、派遣留学数増加のための経済的支援として、派遣留学の要件となる英語能力検定試験受験料の一部補助を継続するとともに、新規に留学の成果として卒業要件16単位以上認定となった学生に対する奨励金の給付を「埼大みらい基金」より措置することとする。これにより、家計の経済的負担への支援を行い、派遣学生の増加に繋げ、目標達成のために取り組んでいく。

評価理由

派遣留学説明会等の実施や学習計画の指導など、一定程度の取組は行われているものの、「卒業要件として認定される単位数が16単位以上である中長期派遣留学生数」の目標値（50名）を達成していないことから【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【5-1-3 責任部局・実施部局：国際本部】

実施状況

協定校への派遣留学など、各種説明会・プログラム等を実施し、国際共修により異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材の養成に取り組んでいる。

語学研修プログラムの安定した実施のために、エージェントに業務委託し、プログラム実施体制を整備した。

語学交換プログラムについては、日本人学生と留学生とのマッチングの改善として、事前に日本人学生と留学生の全体での交流の場を設け、そこでお互いによいと思ったパートナーを選び、その後の個別の交流を進めていくこととした。上手く進まない場合には、また違うパートナーを組むことも可能とした。

プログラムに参加した学生に対するアンケート調査では、回答率向上のために、記名式とし、具体的・段階的な設問とし改善を図った。アンケート調査の結果、5項目のアンケートでは、目標値である「5段階評価のうち上位2段階までの評価の割合が80%以上」を達成したが、語学交換プログラムについては、今回、マッチングについての対策を講じて取り組んだものの、目標値の達成に至らなかった。アンケートを分析し、引き続き改善を図り目標値の達成に向けて取り組んでいく。

評価理由

日本人学生と留学生のマッチングの改善やアンケート調査の改善など一定程度の取組が行われ、6つのプログラムのうち5つについては目標値である「参加者へのアンケート調査において5段階評価のうち上位2段階までの評価の割合が80%以上」を達成したものの、語学交換プログラムについては目標値を達成していないことから【改善を要する点】と評価する。



2023年度埼玉大学海外研修プログラム
オーストラリア
グリフィス大学附属語学学校
(ゴールドコースト)

埼玉大学の協定校の中でも人気の高い
グリフィス大学附属の語学学校で
英語を学んでみませんか？

研修概要

実施校：Griffith University, Griffith English Language Institute
渡航期間：2024年2月16日（金）～3月19日（火）
滞在条件：ホームステイ（1～2名1家庭、1日3食付）
募集人数：10～20名
最小催行人数：10名
※奨学金・単位認定制度あり※

募集説明会

日時：10月25日（水）
12:15-12:55
昼食持ち込み可
場所：全学講義棟1号館
1-205講義室

【問い合わせ先】留学・国際交流課
outbound@gr.saitama-u.ac.jp

〈改善を要する点〉 【5-2-1 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

実施状況

オンデマンド・コンテンツの作成については、実施について具体的な方針を定めていなかったことにより作成が進まず、令和5年度末の科目数は累計9科目に留まった。

今後は、令和6年1月に設置したオンデマンド・コンテンツプロジェクトチームにおいてオンデマンド・コンテンツ作成・活用方針を定め今後の作成計画を決定し、実働ワーキンググループにおいて具体的作業を行い、目標達成に向けて取り組んでいく。

オンデマンド授業を活用した国際プログラムの拡充、海外協定校との連携については、オンデマンド・コンテンツの作成とあわせて、実施に向けて取り組んでいく。

評価理由

「オンデマンド型授業数」の目標値（累計20科目）を達成していないことから【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【5-2-2 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

実施状況

オンラインを活用した各種留学プログラムについて未整備のため、学生へのアンケートを実施するに至らなかった。

オンラインを活用したダブルディグリープログラム策定に向けて、新たにテキサス州立大学と令和6年2月に学術交流協定を締結し、学生の交換派遣留学を実施することとした。今後、ダブルディグリープログラム締結に向けて協議し、プログラムの整備に向けて取り組んでいく。

評価理由

オンラインを活用した各種留学プログラムが未整備であり、「学生へのアンケートを実施する（5段階評価のうち、上位2段階までの評価の割合を80%以上）」に至らなかったことから【改善を要する点】と評価する。

〈改善を要する点〉 【5-3-1 責任部局：国際本部 実施部局：各学部・研究科、国際本部】

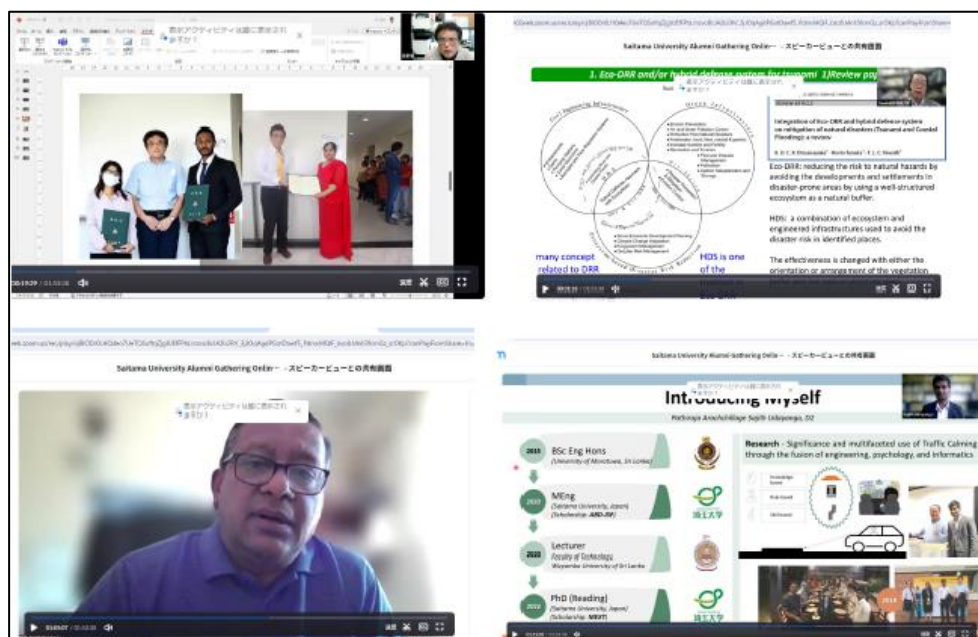
実施状況

令和5年度は658名の留学生の受け入れを行った。

留学生受け入れについて分析を行いながら、増加に向けて取り組んだ。卒業生・修了生とのオンライン交流会を実施し、これにより留学生のキャリアパスの状況を把握し、在学や埼玉大学への入学を志望する受験生に向けての情報発信を行うなど、次世代の優秀な留学生の獲得、輩出に繋げることを目指してきた。卒業生・修了生とのSNSのネットワーク構築として、令和6年3月にスリランカの卒業生・修了生とオンラインでの交流会を実施した。今後も定期的に交流会を実施し、卒業生・修了生との持続的な関係を構築していく。

海外協定校からの交換留学生の受入れの取り組みとして、日本学生支援機構（JASSO）の海外留学支援制度の

奨学金を獲得し、留学生に対し条件により奨学金を給付することができるようになったことを募集で周知し、従来欧米からの留学生が多かったのが、ベトナムやミャンマー等、発展途上国からの留学生も増えた。



「スリランカの卒業生・修了生とオンラインでの交流会」

評価理由

留学生受け入れ数の増加を目指して、留学生のキャリアパス状況の把握や受験生向けの情報発信を行っているものの、「留学生受け入れ数」が目標値（810名）に届かなかったことから【改善を要する点】と評価する。

3 研究

〈優れた&特色ある取組〉 【7-2-1 責任部局・実施部局：研究機構】

実施状況

〔X線・光赤外線宇宙物理研究領域〕

X線分光撮像衛星XRISM打ち上げ後の立ち上げ運用、軌道上較正及び初期観測において、ミッションPI（研究主宰者）、科学運用責任者、搭載装置運用メンバーとして、主導的な役割を果たした。学術論文は目標値の20報に対して23報発表、ワークショップは3回実施した。



H-IIA ロケットによるXRISM衛星の打ち上げ©JAXA

〔グリーンバイオサイエンス研究領域〕

バイオディーゼル燃料やジェット燃料の原料となる遊離脂肪酸を高生産する微細藻類シアノバクテリアの遺伝子改変株を作製することに成功した。その成果は朝日新聞や読売新聞、NHK Eテレ「サイエンスZERO」など多数のメディアに報道された。論文数は目標値の20報を大きく上回り27報、また学術シンポジウムを主催した。

〔健康科学研究領域〕

健康科学研究領域においては、健康寿命の延伸や新たな生活様式への対応を念頭に、IoT技術を用いた非侵襲生体情報計測技術、AI技術を用いた大腸がん臨床検査・病理診断技術、人に寄り添った生活支援・リハビリテーション技術、糖鎖や抗体などの多価化による活性向上技術及びウイルスマーカーへの応用、蛍光検出試薬の検出感度向上技術によりコロナウイルスやピロリ菌等へ展開などの研究を進めた。

論文数は目標値15報に対して23報の実績を得た。特に受託研究・共同研究・奨学寄附金等の外部資金獲得件数が44件と目標値の6件を大幅に上回った。

〔循環型ゼロエミッション社会形成研究領域〕

循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に資する国際共同研究・プロジェクトの推進を通して産業廃棄物問題に代表される環境問題解決に取り組んできた。とりわけ、JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）「ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発」の最終年度であり、目標達成に向けて取り組んだ。外部資金として計2件、学術論文として計7報を発表した。

〔進化分子デザイン研究領域〕

基礎研究としてタンパク質機能の解明に向けた新たなツール開発が進み、解明が待たれていた脂質単分子膜の安定化に寄与するタンパク質群の機能解析技術の確立に至った。これらは実際に企業が応用展開をする上で重要な成果で、社会還元に貢献できると期待される。また、食害を受けた植物が放出する揮発性化合物が近隣の植物

への危険情報シグナルとして伝えられるメカニズムの解明研究の成果、並びに埼玉県内に国内で唯一の自生地を有することでも知られている食虫植物ムジナモの研究に関する取り組みの紹介は、NHK などの主要メディアに多く取り上げられ、科学の素晴らしさの発信に大いに貢献することができた。特にカラフルな動画は子どもたちの興味をひく格好の教育材料であるのみならず、向学心を有する多くの一般成人の興味を引き、生涯学習の啓蒙という観点でも大きな貢献を果たした。

特許申請 2 件のほか、科研費基盤研究 A を新規に獲得した。論文数については目標値 18 報に対して 24 報に上っている。特にインパクトファクター10 を超える論文を 2 報（Science 及び Nature Comm.）発表した。

〔東アジア SD 研究領域〕

東アジアの持続的発展（Sustainable Development）をテーマとして、人文社会系や理工系の枠を超えた研究を推進し、東アジア SD ワークショップを 2 件開催したほか、査読付き国際英文ジャーナルへ 18 報及びディスカッション・ペーパー（DP）2 報を発表した。

さらに JST 国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）に「モリンガの環境保全利活用に向けた技術交流」として採択された。

〔未来光イノベーション領域〕

産学連携を重視しており、共同研究は目標値の 4 件に対し大きく上回り 13 件となった。共同研究により開発された製品が公益財団法人日本発明振興協会と日刊工業新聞社が主催する第 49 回発明大賞「発明功労賞」及びモノづくり日本会議と日刊工業新聞社が主催する 2023 年超モノづくり部品大賞「電気・電子部品賞」を受賞した。発表論文数は目標値の 12 報に対して 18 報であった。

評価理由

研究が確実に進展し「全ての項目」で基準を満たしているため、優れた取組及び特色ある取組と評価する。

各領域でインパクトファクターの高い学術誌への論文発表、特許、受賞、さらにはメディアに取り上げられる注目を浴びている。メディアを通して社会への啓蒙活動に発展させられている点は社会貢献に値する。大型の外部資金獲得にも成功しており、全体的に高く評価できることから、【優れた取組及び特色ある取組】と評価する。

〈優れた取組〉 【7-3-1 責任部局：研究機構 実施部局：人文社会科学研究科、教育学部、理工学研究科、研究機構】

実施状況

「国際共著論文数」の目標値が 250 編であるところ、実績値は 296 編であり達成水準を大きく上回っている。

研究機構では、国際共著論文につながる国際共同研究活動の推進を図ることを目的として、外国の研究機関等への訪問・フィールドワークのための出張や、外国からの研究者の招聘等にかかる経費を支援する「グローバル化推進サポート経費」の募集を行い、8 件の支援を行った。

URA オフィスでは、国際学会開催の資金を援助する外部資金情報の案内、国際共同研究、国際共著論文増加が

期待される SATREPS、科研費の国際共同研究強化の採択に向けた支援を行ってきた。

令和5年度は JST SATREPS、JST ASPIRE、ERC synergy への申請支援、国際ワークショップ開催支援を行った。

評価理由

「国際共著論文数」が目標値（250 編）を大きく上回り 296 編となったことから【優れた取組】と評価する。
研究機構と URA オフィスを中心に科研費や JST などの外部資金獲得へのサポートが厚く、よく機能している。

〈優れた取組〉 【8-1-1 責任部局・実施部局：研究機構】

実施状況

社会変革研究センター脱炭素推進部門に「脱炭素先行地域推進グループ」「脱炭素技術研究開発グループ」及び研究プロジェクトとして「電力発生・変換・制御関連プロジェクト」「CO2 削減・回収・再資源化プロジェクト」を設置した。



脱炭素推進部門シンポジウムを11月に開催した(写真左)。第一部では、脱炭素先行地域の共同提案者であるさいたま市、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社から講演者を招いて脱炭素選考地域の取組を紹介し、第二部では、本学教員2名を含む3名が、脱炭素に係る研究開発について発表を行った。

「電力発生・変換・制御関連プロジェクト」における研究成果（原著論文・著書等）の公表は、目標値10報に対し22報であり、特許の出願は目標値1件に対し4件であった。

「CO2 削減・回収・再資源化プロジェクト」における研究成果（原著論文・著書等）の公表は、目標値6報に対し9報であり、特許の出願は目標値1件に対し3件であった。

東洋経済 ACADEMIC 特別号『SDGs に取り組む大学特集 Vol. 5』に社会変革研究センター脱炭素推進部門の紹介及び部門に所属する教員2名のイ

ンタビューを掲載した。

そごう大宮店において「埼玉大学『脱炭素社会を目指して』」と題して、脱炭素に向けた取組や研究内容のパネル展示を行った(写真右)。展示期間中の週末には、小学生を対象としたワークショップ「ソーラーカーを作ろう」を開催し、24組の小学生とその保護者が参加した。

桶川市の「OKEGAWA hon プラス+」イベントスペースにおいて、「埼玉大学発！脱炭素の実現に向けた試み」と題して、脱炭素に係る取組の紹介や、部門に所属する教員5名の研究内容と人柄が垣間見えるパネルの展示を行った。



地域共創研究部門に「地域共創研究拠点推進グループ」「研究開発グループ」及び研究プロジェクトとして「地域課題発掘プロジェクト」「高齢社会変革技術開発プロジェクト」を設置した。

さいたま市・埼玉大学共同シンポジウム「さいたま市の近未来ーさいたま市の10年後の社会を中心にー」を開催した（写真右）。市民をはじめとする約60名の参加があり、パネルディスカッションでは活発な議論が行われた。

評価理由

脱炭素推進部門及び地域共創研究部門においていずれも新規プロジェクトを立ち上げ、シンポジウムやパネルディスカッションを行なった。学外におけるパネル展示やメジャー誌でのインタビューなど社会への発信が行われ、「論文や特許」の目標値も大きく上回っていることから【優れた取組】と評価する。



【改善を要する点】 【7-1-1 責任部局：研究機構 実施部局：人文社会科学研究科、教育学部、理工学研究科、研究機構】

実施状況

著書数と論文数の一部の指標について、目指す水準を達成できていない。

著書数については、理工学研究科では目標値48件であるところ、実績値32件であり、達成を目指す水準に達していない。教育学部については、達成を目指す水準として設定している令和4～5年度平均の実績値は達成しているものの、単年ごとの目安となる目標値37件に対して24件であった。

論文数については、人文社会科学研究科（査読なしを含む）では目標値133件、実績値118件、教育学部（査読付き）では目標値64件、実績値42件であった。

なお、人文社会科学研究科における著書数と理工学研究科における査読付き論文数は目標値を達成した。

科研費の受入件数については、目標値278件、実績値247件であり、達成を目指す水準に達していない。教員数の減少（R4：430→R5：411）が理由として考えられる。なお、目標値278件は、基準値の4%増を目指す数値となっているが、全教員一人当たりの採択件数では、第3期中期目標期間中の年平均0.59件に比べ、令和5年度分では0.60件と増加（1.7%増）している。

研究機構では、競争的外部資金獲得及び各種研究推進を支援するためのサポート経費（研究費）の配分として、

- ・科研費大型種目不採択者へのサポート：33件
- ・若手研究者サポート：16件
- ・グローバル化推進サポート：8件

を行った。

また、科研費アドバイザーによる申請書支援を33件行ったほか、研究強化教員を37名採択した。

URA オフィスでは、科研費の受入件数を増やすために、申請状況を分析して全学向けに科研費説明会を行い、

35 件の申請書作成支援を行った。さらに論文数増加や本学のオープンアクセスの推進のため、日本語でも論文出版が可能なオープンアクセス出版である Japan Institutional Gateway に加盟し、Gateway Advisor として URA オフィスが参加した。

評価理由

年度当初に構成員に対し指標を共有、積極的に成果を発信するよう要請し、「研究強化教員制度」や「バイアウト制度」を利用する教員を増やすよう推進したものの、「著書数、論文数、科研費受入件数」いずれも目標値を下回っていることから【改善を要する点】と評価する。

【改善を要する点】 【9-1-1 責任部局：ダイバーシティ推進センター 実施部局：人文社会科学研究科、教育学部、理工学研究科、産学官連携ダイバーシティ推進課】

実施状況

令和 5 年度の女性教員在職比率は 19% となり、目標値を下回った。一方、ライフイベント中の教職員のための支援制度新規利用者比率については、目標値 10% を大幅に上回り 47% となった。女性教員在職比率は、教員の転出も影響していること、女性教員の積極的採用と女性教員の定着にむけた取り組みの重要性を伝えている。

全学運営会議において、第 4 期中期目標・中期計画期間の目標と現状の乖離について繰り返し報告することで各部局での問題の共有をはかった。同時に、目標達成のための施策について学長室とともに検討を重ね、学長裁量経費による女性限定公募のための戦略的ポストサイクルシステムを見直し、令和 6 年度よりその予算を積極的な女性採用に結びつくよう効果的に運用することとした。具体的には、令和 6 年度から、女性教員を採用した場合の研究補助者雇用システムの運用、女性採用の際の人事凍結の解除を実施することが決まっている。また女性教員比率をあげるため、令和 5 年度 2 回の FD/SD 研修を実施し、さらに意識啓発に取り組んだ。

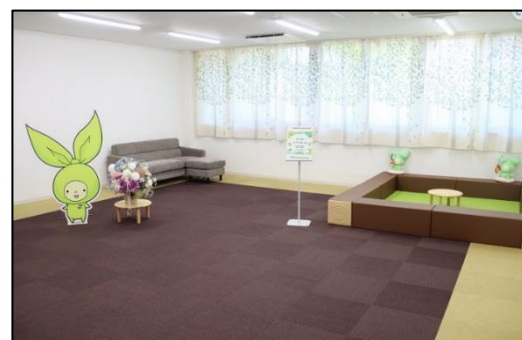
※さいだいメリンルーム（写真右）は、主に子育てをしながら働く教職員や大学院生・学生が、勤務中や授業中に一時的に学内において（自らの責任で用意したシッター等に）子どもを預けることや授乳や子どもとの休憩などに利用できるスペースとして開設している。

評価理由

意識啓発を様々な形で行い、女性教員在職率増加に向けた取り組みを行っているものの、評価指標の「女性教員在職比率」が 19% で目標値を下回った。一方で「ライフイベント中の教職員のための支援制度新規利用者比率」は 47% と目標値 10% を大きく上回った。全体としては、【改善を要する点】と評価する。



「FD/SD 研修 パンフレット」



「さいだいメリンルーム」

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

〈優れた取組〉 【10-1-1 責任部局：教育機構 実施部局：教育学部、教育学研究科、附属四校園】

実施状況

「共生ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデルの開発、実践をすすめ、「異なる文化や言語」「生命の多様性」をテーマとした取り組みを附属四校園で行った。「異なる文化や言語」「生命の多様性」のテーマを取り入れ、日常の授業における授業改善のほか、教育実践フォーラムや、各附属学校園の教育研究協議会・公開保育研究会で成果を公表し、参加者と共有するとともに、それらを消化した上で教育モデル開発の道筋を作った。

附属小学校では、他附属学校園へ教員を派遣、視察、情報収集、男女混合名簿の作成や上海の学校との交流、埼玉大の留学生との交流を行い、通常の音楽・国語・理科・総合学習の授業内で「異なる文化や言語」「生命の多様性」にかかわるテーマを扱い授業開発を行った。

附属中学校では、国語で「宗教」をテーマに学習、社会でジェンダーを意識したポロシャツのデザインを提案、理科でバックグラウンドの異なる他者との議論を通して概念理解を進化させ、美術でファッションにおける性の多様性について専門家と共同して研究し、保健体育で性別、体力差、体格差に関わらず運動に誰もが楽しめる環境設定を試み、技術・家庭でUDL（学びのユニバーサルデザイン）に基づいた授業実践を行うなど、授業開発を行った。

附属特別支援学校では、高等部でホーチミン日本人学校の「総合」の授業と交流し、小学部・中学部で野菜の栽培、高等部で動物の世話を通じた授業開発を行なった。

附属幼稚園では、民族楽器を含む様々な楽器や絵本・紙芝居等に触れる体験、大学やおおじの会と連携し、ビオトープを通して幼児が生命の多様性を学ぶ実践につなげた。

以上の取り組みを通じて、教育学部、埼玉大学内との連携だけでなく、学校外、国内外と連携して、教育モデル開発を拡大して進めた。

埼玉大学 教育実践フォーラム2024

(第二次案内)

埼玉大学(附属学校園)及び教職大学院を含む、による教育実践研究成果の公開および教員研修の機会を提供する場です。特にラウンドテーブルでは、埼玉大学とそれぞれのテーマに関心を持つ学校教員とのネットワーク構築をめざしています。

教師を目指すみなさんにとっても、教師の実践研究の成果から直接学ぶことができる貴重な機会です。学生、院生、教員、研究者が一堂に集う機会は、あまりありません。ふるってご参加ください。

日時:2024年2月17日(土) 参加費無料
開催方法:Zoomによるオンライン開催(一部対面・ハイフレックス形式)

参加申込み:オンラインで参加される方は、2月14日(水)までに、以下のURLから、右側のQRコードよりご申込みください。

<https://forms.gle/afg1DZ0q3L8d9P>

※前日までZoom接続のための招待状をメールでお送りします。
※附属教職大学院のラウンドテーブルは、当日参加が可能です。連絡先までお申し込みください。
13時～14時45分開催されるオンラインの全体会は、14教室で開催されますので、ご参加ください。

【附属学校園の課題と取り組み】今年度のテーマ「年間の全体会(スライドセッション) 13:00～14:40」
新しい時代の学校教育に向けて ―今日的な課題を解決する実践の提案―

附属学校園では「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育をめざし、学習指導要領の内容や児童生徒の発意を踏まえて今日的な課題を捉え、各校園で研究主題を設定して教育実践を推進しています。フォーラムでは、各校園の成果と課題について、発表します。

附属幼稚園 幼児教育への関心・実践から考える「遊び」はなぜ必要なのか
附属小学校 基礎学力を育む令和の日本型学校教育の模索(2年次)
附属中学校 挑戦心を育む、思考を促せる協働的な学びのデザイン
特別支援学校 児童生徒の個性を伸ばすための実践(2023年度)
―「各教員を合わせた指導」における学習評価の研究―

〇プログラム

【午前】附属学校園・課題研究発表会(オンライン)
10時～11時 開会挨拶・参加の説明
11時～11時45分 附属学校園発表
11時45分～12時 附属学校園発表
12時～12時45分 附属学校園発表・附属学校園発表

【午後】附属学校園・課題研究発表会(オンライン)
13時～14時 開会挨拶
14時～14時45分 附属学校園発表
14時45分～15時 全体会(パネルディスカッション)
15時～15時45分 全体会(パネルディスカッション)
15時45分～16時 閉会挨拶

※附属学校園の発表は、当日は附属学校園の14教室でも視聴できます。

15時～16時 ラウンドテーブル
このラウンドテーブルについては、裏面に掲載しています。
※詳細は、2月上旬に大学内で公開するプログラムに掲載します。それらをご覧ください。

このラウンドテーブルは、埼玉大学教育学部教員が企画・実施するものです。ラウンドテーブルごとに開催方法が異なりますので、ご注意ください。オンライン形式またはハイフレックス形式で開催する際のZoom接続情報については、裏面に掲載する参加申し込みシートからお知らせいたします。リアル会場へも送付されます(申し込み送付の際にZoomメールが送付されます。メールが受信できない場合は申し込みが完了していませんので、再度送付してください。対面でのご参加は、直接埼玉大学会場までお越しください。

〇開催予定のラウンドテーブル(15:00～17:00)

【国語】(本橋 幸恵 准教授) 対面形式(教育学部A棟212教室へ)
主体的な学びを促す国語科の授業づくり

【算数】(二宮 裕之 教授) ハイフレックス形式(対面参加は、教育学部A棟213教室へ)
算数・数学教員養成における諸問題

【理科】(松岡 圭介 准教授) オンライン形式
理科教育と自然科学一般

【生活・総合】(宇佐美 香代 教授) ハイフレックス形式(対面参加は、教育学部A棟111教室へ)
これからの総合実践の課題について ―SDGsをテーマとした中学校の総合的な学習の時間の展開を題材に―

【外国語(英語)】(及川 賢 教授) オンライン形式
外国語科における思考・判断・表現の指導

【図画・美術】(平野 英史 准教授) 対面形式(教育学部D棟プロジェクト室)
「描く」を教えるを問い直す―新進気鋭の若手研究者による問題提起―

【音楽】(森 薫 准教授) オンライン形式(登壇者集合は教育学部A棟211教室へ)
音楽科の異校種間連携・接続を考える

【体育・保健体育】(堀川 江利子 教授) オンライン形式
運動が苦手な児童・生徒に対する配慮と指導を考える―2―

【技術・情報】(山本 利一 教授) オンライン形式
これからの社会が求める技術・情報教育の在り方 ―AI・デジタル技術に焦点を当てて―

【家庭】(上野 茂樹 准教授) オンライン形式
これからの家庭科 ―実践的・体験的学びの価値を考える―

【生涯教育】(野村 泰樹 准教授) ハイフレックス形式(対面参加は、教育学部A棟214教室へ)
生涯教育の実践を目指して―学校教育を問題解決的に捉え直す―

【特別支援教育】(名越 育子 教授) ハイフレックス形式(対面参加は、教育学部A棟113教室へ)
通常学校における特別支援教育校内支援能力向上に向けた教員研修のあり方

【教員研修】(石田 耕一 教授) ハイフレックス形式(対面参加は、教育学部A棟112教室へ)
教師の主体的な研修を促す効果的な支援研修プロセスのモデル開発

主催 : 国立大学法人埼玉大学 <http://www.saitama-u.ac.jp/>
後援 : 埼玉県教育委員会 さいたま市教育委員会
埼玉県立小学校校長会 埼玉県中学校校長会
さいたま市立小学校校長会 さいたま市中学校校長会
関係先 : 埼玉大学教育学部 埼玉県さいたま市桜区下大久保255
電話(048)858-3142(開催日は電話対応できません)
Eメール: edforum@saizama.ac.jp (第1次案内から変更)

150
Saitama University

評価理由

「異なる文化や言語」「生命の多様性」をテーマに取り入れ、日常の授業における授業改善のほか、教育実践フォーラムや、各附属学校園の教育研究協議会・公開保育研究会で成果を公表し、参加者と共有するとともに、それらを消化した上で「共生ダイバーシティ社会」の担い手づくりとなる教育モデル開発の道筋を作った。

各附属校園で教育モデル開発を課題共有し、教育実践を通してすすめ、評価指標「教育学部・教育学研究科と連携した「共生・ダイバーシティ社会」の担い手づくりを目的とした教育モデルの開発状況」が当該年度の達成水準を満たしていることから、【優れた取組】と評価する。

〈優れた取組〉 【10-1-2 責任部局：教育機構 実施部局：教育学部、教育学研究科、附属四校園】

実施状況

教育実践フォーラムの事後アンケートでは肯定的評価が 97.3%、教育研究協議会（公開保育研究会）では、肯定的評価が附属小学校で 97%、附属中学校で 96.9%、附属特別支援学校では 91.6%、附属幼稚園では 100%と目標値を上回った。

「共生ダイバーシティ社会の担い手づくり」という現代教育の喫緊の課題について、各校園固有の状況を踏まえつつ、様々な提案を行い、参加者の共感を得ることができた。

評価理由

参加者の事後アンケートでは、「各附属学校園研究協議会」で 96.3%（平均）、「教育実践フォーラム」で 97.3%となり目標値（肯定的評価割合 80%）を達成していることから【優れた取組】と評価する。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

〈優れた取組〉 【12-2-2 責任部局：研究機構 実施部局：研究機構】

実施状況

科学分析支援センターでは、学外からの分析依頼を受けている旨を宣伝するチラシを作成して広報に努め、他大学、研究機関及び民間企業を対象に依頼測定を実施した。

(1) 四大学連携に基づく依頼測定（自己測定含む）：26 件

茨城大学、宇都宮大学、群馬大学及び埼玉大学では、「機器分析装置の設置施設相互利用申し合わせ」（四大学連携）を締結しており、各大学の分析装置を各大学の学内料金で相互に使用できる体制を確立している。

各大学では連携大学からの依頼に基づき、自己測定や依頼分析に対応している。これらの相互利用関連情報（埼玉大学とりまとめ）は、随時最新情報へ更新しており、利用しやすい環境を整えている。

(2) 他大学・研究機関からの依頼測定：27 件

国立大学等の研究設備の共用を推進している大学連携研究設備ネットワーク（事務局：自然科学研究機構分子科学研究所）への機器情報の随時提供・更新を行い、学外他機関からの依頼が増えるよう努めている。

(3) 民間企業からの依頼測定：72 件

(4) 民間企業との共同研究に基づく依頼測定：94 件

学外からの分析依頼を受けている旨を宣伝するチラシを作成したほか、大学が発行する『埼玉大学研究マップ』（令和5年6月発行）や『統合報告書2023』（令和5年12月発行）にも同様の記事等を掲載し、産学官連携協議会の会員企業への配付や、オープンイノベーションセンターが実施するイベントでの配付、掲示等を行い、民間企業からの依頼増加に努めた。その結果、共同研究に基づく依頼を含めた民間企業からの依頼件数が大幅に増加（令和4年：45件→令和5年：166件）し、コロナ禍以前の水準まで回復した。



埼玉大学研究マップ



埼玉大学統合報告書 2023

評価理由

学外からの分析依頼を受けている旨を宣伝するチラシを作成したほか、大学が発行する『埼玉大学研究マップ』や『統合報告書2023』にも同様の記事等を掲載し、産学官連携協議会の会員企業への配付や、オープンイノベーションセンターが実施するイベントでの配付、掲示等を行い、民間企業からの依頼増加に努めた。その結果、共同研究に基づく依頼を含めた民間企業からの依頼件数が大幅に増加し、「研究設備等の外部機関への共用利用件数」が目標値（185件）を上回る219件となったことから【優れた取組】と評価する。

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項

〈優れた取組〉 【13-3-2：責任部局、実施部局：財務部】

実施状況

資金状況を適確に把握した上で、安全性を重視しつつ、金利状況及び金融市場を分析しながら効果的な資金運用を行った。

証券会社から定期的に債券の公募情報を入手し、証券会社から条件付き購入確約を得て、令和5年度当初に10年電力債を購入した。令和5年度は20年国債、5年電力債、10年電力債、15年電力債、5年財投機関債により6,324千円の運用益となった。

評価理由

資金状況を適確に把握した上で、安全性を重視しつつ、金利状況及び金融市場を分析しながら効果的な資金運用を行っており、証券会社から定期的に債券の公募情報を入手し、証券会社から条件付き購入確約を得て、令和5年4月に10年電力債を購入したことにより、「令和5年度の保有資金の活用による資金運用益」が目標値(3,200千円)を上回る6,324千円となったことから【優れた取組】と評価する。

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

○ 年度計画は全て「【Ⅲ】年度計画を実施している」と評価し、優れた取組等の特記すべき取組はなかった。

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項

○ 年度計画は全て「【Ⅲ】年度計画を実施している」と評価し、優れた取組等の特記すべき取組はなかった。

Ⅵ 改善を要する点と今後へ向けた要望・意見

第4期中期目標・中期計画期間は、令和4年度から始まっており今期は、各中期計画に達成状況を測る評価指標が設けられ、第3期中期目標・中期計画期間に比べて、この指標の目標達成が厳格に求められることとなった。このため、工程表として予め6年間の計画を立て、各年度計画を着実に達成すれば、中期目標・中期計画が達成できるようにした。

年度計画は、文科省から示された中期目標大綱から作成した52計画と大学独自で作成した13計画からなる。令和5年度については前者の52計画で、「Ⅱ（年度計画を十分に実施しているとはいえない）」に留まるもの10、「Ⅰ（年度計画の実施が進んでいない）」と評価されるものが1となった。前年度はⅡが15、Ⅰが1であったので、若干改善が進んだとも、ほとんど進んでいないとも解釈される。引き続き、全学的に改善に向けて取り組んでいく必要がある。なお、本学が独自に設けた年度計画が13あり、そのうちⅡとされるもの1であり、Ⅰとされるものは0であった。

評価結果は、それが明らかになった段階で評価室から大学評価委員会へ報告している。改善が必用とされるものについては、学長名で該当する各部局に令和6年度以降の改善策の提出を求めた。既に改善策は全て提出されており、評価室、大学評価委員会で、それらにより改善が見込まれるものと判断された。該当する各部局には、今後の大学評価委員会に出席を求め、令和6年度計画及び改善策実施状況の報告を求める予定である。それにより、評価指標の目標値、そして年度計画の達成を強く促していく。中期計画作成担当理事・副学長におかれては、今後も、各年度計画の自己点検・評価において、中期目標・中期計画の達成へ向けた進捗を意識していただくようお願いしたい。

これに対して、10の年度計画は「Ⅳ（年度計画を実施し、優れた実績を上げている）」となった。これは前年度と同数であり、レベルが維持されたといえる。今後は、さらに高い目標へ向けて取り組むことを期待する。併せて、「Ⅲ（年度計画を実施している）」となった年度計画についても、より意欲的に高いレベルを目指すことを期待する。

令和6年10月

教育・研究等評価室長 長澤 壯之

令和5年度計画評価結果一覧

評価指標	特記事項	
「達成水準を大きく上回っている」(iii)	「優れた取組」(黄色塗りつぶし)	「優れた取組」&「特色ある取組」(ピンク色塗りつぶし)
「達成水準を満たしている」(ii)	「特色ある取組」(オレンジ色塗りつぶし)	「優れた取組」&「今後へ向けた要望・意見」(赤色塗りつぶし)
「達成水準を満たしていない」(i)	「改善を要する点」(青色塗りつぶし)	「特色ある取組」&「今後へ向けた要望・意見」(水色塗りつぶし)
	「今後へ向けた要望・意見」(緑色塗りつぶし)	

年度計画	観点
「年度計画を実施し、特に優れた実績を上げている」(V)	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げており、部局が特に認める場合
「年度計画を実施し、優れた実績を上げている」(IV)	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施し、優れた実績・成果を挙げていと判断される場合
「年度計画を実施している」(III)	全ての評価指標が ii 以上であり、年度計画を実施していると判断される場合
年度計画を十分に実施しているとはいえない」(II)	1つ以上の評価指標が i であり、年度計画を十分に実施しているとはいえないと判断される場合
「年度計画の実施が進んでいない」(I)	1つ以上の評価指標 i であり、年度計画の実施が進んでいないと判断される場合

令和5年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部局	実施部局
I 教育研究の質の向上に関する事項					
1 社会との共創					
【1-1-1】 ◎教育機構は、インターンシップ受け入れ企業を増やし、実務家教員による科目、地域志向科目を増設する準備を行う。 また、インターンシップ科目のうち課題解決型インターンシップの受け入れ企業数を増加させ、併せて企業と学生へのアンケートを行い、地域を志向した教育内容となっているか満足度を検証する。	【1-1-①】 ○実務家教員による科目、地域志向科目、インターンシップ科目等の実施状況 (実務家教員による科目数及び地域志向科目数：令和元年度から～令和2年度の平均の10%増加させる。 インターンシップ科目：課題解決型インターンシップの受け入れ企業数(令和元年度実績値10社)を第4期中期目標期間終了時まで15社以上とする。地域を志向した教育内容となっているか、企業と学生へアンケートを行い、5段階のうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)	i	II	教育機構	教育機構
【1-1-2】 ◎県知事を交えた「知事と学生の意見交換会」で政策提言を行い、事業化される取組を1件以上を目指す。 課題解決型プロジェクトについては、企業等の参加数6社以上とするともに、参加企業増加を準備する。企業等アンケートによりその教育効果を検証する。	【1-1-②】 ○①政策提言、②課題解決型プロジェクトの実施状況。 (①政策提言：県知事を交えた「知事と学生の意見交換会」で政策提言を行い、事業化される取組を第4期中期目標期間終了時まで6件(毎年度平均1件)とする(実績：令和2年度までの5年間で4件事業化。 ②課題解決型プロジェクト：企業等の参加数を第4期中期目標期間終了時まで第3期中期目標期間中(コロナ禍以前の平成30年度～令和元年度の平均値：6社)よりも増やす。企業等アンケートによる5段階のうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。)	iii	III	教育機構	教育機構
【1-1-3】 ◎社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室(東京ステーションカレッジ)で開講し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。	【1-1-③】 ○リカレント教育としての人文社会科学部研究科博士後期課程における、社会人学位授与者数を第4期中期目標期間中毎年度7名以上とする。(第3期中期目標期間中の平均7名)	ii	III	教育機構	人文社会科学部研究科
【1-2-1】 ◎オープンイノベーションセンター及び先端産業ラボラトリーにおいては、共創スペースの拡充等の措置により、共同研究・受託研究等を推進し、URAオフィスにおいては、基礎・応用研究の学術成果を共同研究・受託研究等へ繋げるための支援を行うとともに、研究機構においては、産学官金連携体制強化に向けた全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。	【1-2-①】 ○共同研究の件数(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の5%増を目指す。)、受託研究の件数(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の10%増を目指す。) 【1-2-②】 ○共創スペースの設置件数(令和2年度実績を基準に毎年度1件増を目指す。)、共創スペースを活用した共同研究の受入額(第4期中期目標期間平均を第3期中期目標期間平均の15%増を目指す。)	i	II	研究機構	研究機構
【1-3-1】 ◎教育研究支援体制に加え研究支援体制の面で、ダイバーシティ推進オフィスの体制を強化し、彩の国女性研究者ネットワークを基盤として、埼玉県内のダイバーシティ環境の推進のため、広報内容を充実させるとともに、男女共同参画の推進や多様性の包摂に資する講演会やセミナーなどを実施する。	【1-3-①】 ○ダイバーシティ推進センター(仮称)HPでの発信内容の充実(県内イベント情報の収集と発信)、開催イベントの参加者数(第4期中期目標期間中、毎年度200名以上を目指す。)&及び満足度(上位2段階までの評価の割合が90%以上を目指す。)	iii	IV	ダイバーシティ推進センター	ダイバーシティ推進センター
2 教育					
【2-1-1】 ◎教育機構、各学部・研究科は、3ポリシーの妥当性を検証する基礎資料として、新入生調査、在学生調査、卒業・修了時満足度調査、企業調査を実施する。 教育情報を公表する。 教育機構は卒業生・修了生アンケートを実施する。	【2-1-①】 ○授業評価、卒業時アンケート及び卒業生・就職先アンケートの実施状況 (授業評価、卒業時アンケート：3ポリシー(アドミッション・ポリシー・カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)の妥当性を把握するために実施する。 (授業評価アンケート(5段階の総合評価項目の平均値)の全タームの平均値を、毎年度令和3年度実績(第1ターム4.45)以上とする。 卒業生アンケートでの科目満足度(上位2段階までの評価の割合、令和2年度卒業時調査実績値90%)を毎年度90%以上とする。 卒業生・就職先アンケート：教育課程と社会的ニーズとの適合性を把握するために実施する(卒業生アンケート(3年に1回)・就職先アンケート(毎年度))。 満足度(上位2段階までの評価の割合)は、90%以上とする。改善点の指摘・要望・意見も重要なデータとして収集する。)	i	II	教育機構	各学部・研究科、教育機構
【2-1-2】 ◎全学の教員が参加できるFD・SD研修会の開催や各学部へのFD・SD研修用教材を提供することで、各部局の教員参加率を向上させる。	【2-1-②】 ○FD・SDの実施状況 (全学・各学部FD・SD研修会等の実施回数と参加率) (FD・SDの実施回数：年2回以上とする。 FD・SDの参加率：年間に実施される研修会への教員の参加率を毎年度平均90%以上とする)	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
【3-1-1】 ◎教育機構は学部横断的な数理データサイエンス教育の体制を構築し、数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を全学部(昼間コース)で必修化する。 機械学習、テキストマイニング等のより高度なデータサイエンス関連科目を2科目以上開講する。	【3-1-①】 ○数理・データサイエンス教育実施状況(授業科目数、受講者数) (リテラシー教育としては、全学部学生(昼間)が受講する。より高度なデータサイエンスについて学ぶ科目を、第4期中期目標期間終了時まで、5科目開講し、受講者250名とする。)	ii	III	教育機構	各学部
【3-2-1】 ◎教育機構は教育におけるICTの活用を促進するため、FD・SD研究会の開催もしくはFD・SD用の教材を提供する。 教育機構は各部局と協力し教員の教育におけるICTの活用状況を調査する(遠隔授業、予習・復習用の教材提示、小テスト、レポート収集、掲示板、クジーカー、その他)。	【3-2-①】 ○ICTを活用した授業科目数(第4期中期目標期間終了時まで全授業科目数の40%以上とする。)	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
【3-2-2】 ◎教育機構は各学部、研究科の協力のもと課外プログラムを実施する。 教育機構は他大学との学部授業の単位互換を実施する。	【3-2-②】 ○他大学との単位互換や共同プログラムの実施状況 (単位互換：令和5年度から毎年度、平均5科目以上実施する。 共同プログラム：他大学との課外プログラムを、第4期中期目標期間中、令和5年度から毎年度実施する。)	ii	III	教育機構	各学部・研究科、教育機構
【3-3-1】 ◎教育機構は基盤科目に学部を越えた学生間の討論や共同作業を活性化させるためにAL科目群を40科目開講する。	【3-3-①】 ○AL科目の授業数 (令和5年度にAL科目の授業数を40とし、第4期中期目標期間終了時まで維持する。(令和元年度～令和3年度の当該科目の平均値は15))	iii	IV	教育機構	各学部

令和5年度計画評価結果一覧

令和5年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部署	実施部署
【4-1-1】 ○「課題解決型特別演習」を生命科学専攻でも開講し全6科目とする。受講者を増やすために学生への周知やガイダンス等による履修指導を行う。	【4-1-①】 ○学内外協働教育の実施状況 （講義数：PBL型授業科目数を第4期中期目標期間中終了時までに令和3年度よりも増やす（令和3年度5科目）。 受講者数：第4期中期目標期間中終了時までに220名とする。（令和元年度～令和3年度の平均（168名））	ii	Ⅲ	教育機構	理工学研究科
【4-2-1】 ◎社会人向け広報、説明会を実施する。社会人学生が受講しやすいように、東京にサテライト教室（東京ステーションカレッジ）で開講し、夜間および土曜開講、長期履修制度を実施する。また遠隔による研究指導等を実施する。	【4-2-①】 ○人文社会科学研究所博士前期課程社会人入学者数・学位授与者数（入学者数・学位授与者数を第4期中期目標期間最終年度までに15名にする。（令和3年度入学者数10名））	iii	Ⅳ	教育機構	人文社会科学研究所
【4-3-1】 ◎海外から受験可能となるように遠隔による入試を実施する。受講者のニーズに合致するようにMAプログラム及びMEconプログラいずれの授業も受講可能とする。	【4-3-①】 ○人文社会科学研究所博士前期課程MAプログラム及びMEconプログラム修了者数 （同プログラム修了者数は、第4期中期目標期間平均6名とする。（第3期中期目標期間実績値：平均6名））	iii	Ⅲ	教育機構	人文社会科学研究所
【5-1-1】 ◎新入生へのガイダンス、留学説明会（OB・OGとの連携を含む）、IELTS説明会、危機管理セミナーを実施し、また、各種留学プログラムを拡充し、派遣学生を増加させる。なお、実施に当たっては、各学部・研究科、英語教育開発センター等との連携を強化し進める。	【5-1-①】 ○派遣学生数 （第4期中期目標期間最終年度までに学生数の5%程度の派遣数を目指す。）	i	Ⅱ	国際本部	国際本部
【5-1-2】 ◎協定校への中長期の派遣留学を積極的に推進したうえで、さらに、卒業要件として認められる単位数16単位数以上の学生数が50名程度の高い水準を維持する。	【5-1-②】◆ ○卒業要件として認定される単位数が16単位数以上である中長期派遣留学生数を第3期中期目標期間と同等の毎年度50名程度の水準を目指す。 （この水準は国立大学の中では全国で最上位にランクされるものである。）	i	Ⅱ	国際本部	国際本部
【5-1-3】 ◎協定校への交換留学プログラム・語学研修プログラムを始め、学生インターンプログラム、語学交換プログラムなど、異なる価値観に触れ、国際感覚を持った人材を養成するための国際共修として実施する。 また各種プログラムに参加した学生へのアンケートをオンラインで実施して、ステークホルダーである学生からの意見によるたしかなエビデンスに基づく評価を受け、各種プログラムの現状を把握・改善することにより、各種プログラムの質の向上を図り、学生満足度の目標値を達成する。	【5-1-③】 ○プログラムの実施状況（各種プログラム参加学生の満足度としての評価を5段階に分類し、参加学生にアンケートを実施する。そのうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。）	i	Ⅱ	国際本部	国際本部
【5-2-1】 ◎各学部・研究科の協力のもと、オンデマンド型の授業を作成する。さらに、それらのオンデマンド授業を活用した国際プログラムを拡充し、海外協定校との連携も模索する。 オンデマンド型の授業については、各学部・研究科単位で累計4科目を目安として構築する。	【5-2-①】 ○オンデマンド型授業数 （第4期中期目標期間最終年度までに全学で累計100科目を目指す。）	i	Ⅱ	国際本部	各学部・研究科、国際本部
【5-2-2】 ◎オンラインを活用した各種留学プログラムを試行し、参加した学生へのアンケートを実施して、ステークホルダーである学生からの意見によるたしかなエビデンスに基づく評価を受け、各種プログラムの現状を把握・改善することにより、各種プログラムの質の向上を図り、学生満足度の目標値を達成する。	【5-2-②】 ○プログラムの実施状況 （各種プログラム参加学生の満足度としての評価を5段階に分類し、参加学生にアンケートを実施する。そのうち上位2段階までの評価の割合を毎年度80%以上とする。）	i	I	国際本部	各学部・研究科、国際本部
【5-2-3】 ◎国外研究者（ただし、日本人は除く。）による講義開講のための準備を行い、併せて、国際化する教育研究環境を整備する。	【5-2-③】 ○国外研究者によるオンライン講義数 （令和5年度から毎年度4科目の開講を目指す。）	ii	Ⅲ	国際本部	教育機構、国際本部
【5-3-1】 ◎各学部・研究科と協力のうえ、また、各種プログラムにおいて海外協定校との連携を強化し、留学生の受入を推進する。さらに、卒業生・修了生ネットワークを充実させ、次年度の留学生獲得のため情報発信を行う。	【5-3-①】 ○受入留学生数 （第4期中期目標期間最終年度までに学生数の10%程度の受入数を目指す。）	i	Ⅱ	国際本部	各学部・研究科、国際本部
【6-1-1】 ◎多様な学生に配慮した支援体制の構築のため、関係部局の担当者間で担当者連絡会議を開催し、個々の事情に応じた支援を実施する。	【6-1-①】 ○言語、文化、障がい、SOGIEといった多様な学生への個別のニーズ把握と対応の実施体制の構築 （担当者連絡会議を毎年度3回程度開催）	ii	Ⅲ	教育機構	教育機構
9 研究					
【7-1-1】 ◎人文社会科学研究所、教育学部、理工学研究科においては、高水準の多様な学術研究を推進し、学術雑誌等を通して研究成果を公表するとともに、研究機構においては、研究推進に対する全学的支援の状況を検証し、必要な強化策を講じる。	【7-1-①】 ○第4期中期目標期間中の年平均で、人文社会科学研究所においては著書数23以上、論文数（査読なしを含む）133以上、教育学部においては著書数37以上、査読付き論文数64以上、理工学研究科においては著書数48以上、査読付き論文数439以上とする。	i	Ⅱ	研究機構	研究機構、人文社会科学研究所、教育学部、理工学研究科
	【7-1-②】 ○科研費の受入件数 （第4期中期目標期間中の年平均を第3期中期目標期間中の年平均の4%増を目指す。）	i			
【7-2-1】 ◎戦略的研究領域の活動状況を検証し、必要な強化策を講じる。 ・X線・光赤外線宇宙物理研究領域においては、計画A～Cの各々について以下の研究計画を推進する。 （計画A）国際研究拠点と連携して初期観測を実施、観測成果を公表する。 （計画B）計画Aと協調し、多波長連携ワークショップを開催する。 （計画C）世界の公開データを活用し、宇宙と地球の観測的研究を推進する。 ・グリーンバイオサイエンス研究領域においては、バイオカーボン資源の高付加価値化に有効なタンパク質や酵素代謝経路の改良を行う。 ・健康科学研究領域においては、健康寿命の延伸や新たな生活様式への対応を念頭に、IoT技術を用いた非侵襲生体情報計測技術、AI技術を用いた大腸がん臨床検査・病理診断技術、人に寄り添った生活支援・リハビリテーション技術、糖鎖や抗体などの多価化による活性向上技術およびウイルスマーカーへの応用、蛍光検出試薬の検出感度向上技術によりコロナウイルスやピロリ菌等へ展開などの研究を行い、先進医療・ヘルスケアシステムの新たな設計方法論の構築およびシステムの高度化に関する研究開発を推進する。 ・循環型ゼロエミッション社会形成研究領域においては、循環経済移行及びゼロエミッション社会形成に資する国際共同研究・プロジェクトの推進を通して産業廃棄物問題に代表される環境問題解決に向けた分野横断型学術研究領域を形成するとともに、国内外の優秀な若手人材育成に取り組む。 ・進化分子デザイン研究領域においては、抗体、酵素、蛍光タンパク質に加え、新たにペプチドアダプター、非天然型核酸アダプター等を対象とする進化分子の創製手法の確立およびこれらの分子を用いた細胞・動物評価系の構築を推進する。この新規進化分子創製手法に、独自に開発したバイオイメージング技術を組み合わせることで、リアルタイム・ハイスループットスクリーニング法を確立し、バイオセンシングデバイスの開発の加速化を図る。 ・未来光イノベーション研究領域においては、①自動車産業、②半導体産業、③医療分野がもつ課題やニーズに応える光計測システムとして、それぞれ①半導体光計測システム、②精密表面形状計測の計測範囲の拡大や高	【7-2-①】 ○第4期中期目標期間最終年度または領域設置期間終了時に実施する外部有識者を含む評価委員会による評価の結果、各戦略的研究領域で実施する研究の目的、目標及び目標値の達成が認定されること。（各戦略的研究領域は、世界水準の卓越した研究を目指すことを的確に示す研究目的、目標及び目標値を、領域ごとに当該領域設置時に設定し、すみやかにHP等で公開することとし、これらが研究活動開始時に設定されたものであることを担保することとする。）	iii	Ⅳ	研究機構	研究機構

令和5年度計画評価結果一覧

令和5年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部署	実施部署
① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃 㼄 㼅 㼆 㼇 㼈 㼉 㼊 㼋 㼌 㼍 㼎 㼏 㼐 㼑 㼒 㼓 㼔 㼕 㼖 㼗 㼘 㼙 㼚 㼛 㼜 㼝 㼞 㼟 㼠 㼡 㼢 㼣 㼤 㼥 㼦 㼧 㼨 㼩 㼪 㼫 㼬 㼭 㼮 㼯 㼰 㼱 㼲 㼳 㼴 㼵 㼶 㼷 㼸 㼹 㼺 㼻 㼼 㼽 㼾 㼿 㽀 㽁 㽂 㽃 㽄 㽅 㽆 㽇 㽈 㽉 㽊 㽋 㽌 㽍 㽎 㽏 㽐 㽑 㽒 㽓 㽔 㽕 㽖 㽗 㽘 㽙 㽚 㽛 㽜 㽝 㽞 㽟 㽠 㽡 㽢 㽣 㽤 㽥 㽦 㽧 㽨 㽩 㽪 㽫 㽬 㽭 㽮 㽯 㽰 㽱 㽲 㽳 㽴 㽵 㽶 㽷 㽸 㽹 㽺 㽻 㽼 㽽 㽾 㽿 㿀 㿁 㿂 㿃 㿄 㿅 㿆 㿇 㿈 㿉 㿊 㿋 㿌 㿍 㿎 㿏 㿐 㿑 㿒 㿓 㿔 㿕 㿖 㿗 㿘 㿙 㿚 㿛 㿜 㿝 㿞 㿟 㿠 㿡 㿢 㿣 㿤 㿥 㿦 㿧 㿨 㿩 㿪 㿫 㿬 㿭 㿮 㿯 㿰 㿱 㿲 㿳 㿴 㿵 㿶 㿷 㿸 㿹 㿺 㿻 㿼 㿽 㿾 㿿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟					

令和5年度計画評価結果一覧

令和5年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部局	実施部局
【13-3-1】 ◎令和4年度に引き続き土地・建物について現状を把握し、情報収集を行い有効活用について検討するとともに、学内施設の外部貸付については、継続利用者の確保のほか、貸出需要の収集や貸出情報の提供を行うなどして新たな利用者を開拓し、安定した財源を確保する。	【13-3-①】 ○施設の貸付等収入状況 （令和4年度の目標値を53,000千円とし、毎年度、2,000千円程度増加させる。）	ii	Ⅲ	財務部	財務部
【13-3-2】 ◎資金収支計画及び資金運用計画を作成し、短期・長期に運用可能な資金の状況を適確に把握して運用額を確保するとともに、安全性を重視しつつ、金利の状況及び社会情勢に反映される金融市場を分析し、効果的な運用を行う。	【13-3-②】 ○保有資金の活用による資金運用益の状況 （令和4年度の目標値を3,000千円とし、毎年度、200千円程度増加させる。）	iii	Ⅳ	財務部	財務部
【13-4-1】 ◎教育研究等の機能を強化し、ひいては本学の強み・特色の強化を図るため、令和5年度大学全体当初予算において、学長のリーダーシップのもと、学内資源の最適化を進め、それにより捻出した学内資源を活用し、学長裁量経費を戦略的に配分する。	【13-4-①】 ○学内予算における学長裁量経費の予算配分状況 （毎年度、事業経費・経常経費の予算額の20.5%以上を確保する。）	ii	Ⅲ	財務部	財務部
Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項					
【14-1-1】 ◎大学評価委員会による自己点検・評価、外部評価委員会による外部評価を実施する。評価結果と併せて評価に基づく改善状況を公表し、学内の諸活動におけるPDCAサイクルを回す。	【14-1-①】 ○自己点検・評価及び外部評価の実施状況 （毎年度、評価指標等について、学長を委員長とした委員会による自己点検・評価、外部有識者による委員会での外部評価を実施する。その結果、改善が必要と認められる事項について改善を行い、点検・評価結果と併せて公表する。）	ii	Ⅲ	総務部	総務部
【14-2-1】 ◎マネジメント改革を推進し、教育・研究の更なる向上のために、令和5年度大学全体当初予算において、文部科学省が各国立大学法人等の成果や実績を評価する「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の評価結果等を踏まえた予算配分を行う。	【14-2-①】 ○法人戦略・計画の進捗状況を反映した予算配分状況 （毎年度、事業経費・経常経費の予算額の1%程度を再配分する。）	ii	Ⅲ	財務部	財務部
【14-3-1】 ◎全学的な広報連絡体制の下、学内の情報収集機能を強化する。更に、多くの若者が利用するSNSや英語版ホームページを利用して、入学希望者や在学生、本学へ留学を希望する外国人等が求める情報を効果的に発信する。	【14-3-①】 ○HPの情報発信件数 （積極的な情報発信のため、平成30年度から令和2年度までのHP情報発信件数の平均値を基準値とし、基準値から毎年3%増加（13件増）を図り、第4期中期目標期間終了時には2割20%増加（78件増）を目標とする。）	ii	Ⅲ	総務部	総務部
【14-3-2】 ◎生涯学習の機会を提供するために、自治体、産業界と連携し地域のニーズに応じた公開講座や、多くの入学志願者を獲得するために大学の魅力を紹介するオープンキャンパスでは、本学に対して理解、支持が得られるよう、参加者からのアンケートを活用し、改善点は次年度開催に反映させる。	【14-3-②】 ○公開講座、オープンキャンパスのアンケート調査の反映状況 （本学に対して、ステークホルダー（一般市民、受験生）はどのような要望があるか公開講座、オープンキャンパスを通じてアンケート調査を行い、広報・社会連携室会議等で検討・改善を行う。）	ii	Ⅲ	総務部	総務部
Ⅴ その他業務運営に関する重要事項					
【15-1-1】 ◎在宅勤務実施状況を検証しICTの活用を促進するとともに、電子契約システムなどの押印業務の電子化等を導入する準備を進める。	【15-1-①】 ○在宅勤務の実施状況 （第4期中期目標期間最終年度までに、在宅勤務制度対象者のうち在宅勤務を実施した者の比率45%以上とする。）	ii	Ⅲ	総務部	事務局 学長室 監査室 研究機構
【15-2-1】 ◎基幹ファイアウォールを更新し、よりセキュリティの高い設定により運用する。	【15-2-①】 ○基幹情報システムのセキュリティ対策実績 （第4期中期目標期間中に1件実施する。）	ii	Ⅲ	情報基盤課	情報メディア基盤センター
【15-2-2】 ◎学内にあり、外部からアクセスを許可する機器のセキュリティ対策を図るため、管理運用が適切に行われているかチェックを行う。	【15-2-②】 ○主要な情報システムのチェック実施回数 （毎年度1回以上とする。）	ii	Ⅲ	情報基盤課	情報メディア基盤センター
【15-2-3】 ◎本学の全構成員に情報セキュリティ教育eラーニング教材を提供し、受講を促す。	【15-2-③】 ○情報セキュリティ教育の実施件数 （毎年度1件以上とする。）	ii	Ⅲ	情報基盤課	情報メディア基盤センター
【15-2-4】 ◎情報セキュリティに関して脅威情報及びソフトウェアの更新情報を学内に周知する。	【15-2-④】 ○情報セキュリティ注意喚起回数 （毎年度12回以上とする。）	ii	Ⅲ	情報基盤課	情報メディア基盤センター
【15-3-1】 ◎学内情報ネットワークの高速化を進める。	【15-3-①】 ○ネットワーク機能高度化及び高速通信ネットワーク整備率（高速通信ネットワーク整備率65%以上を目指す。）	iii	Ⅲ	情報基盤課	情報メディア基盤センター
Ⅵ その他					
【X-1-1】 ◎ダイバーシティに配慮した教職員採用を推進し、女性教員の在職比率及び女性職員の管理職等に占める比率を増加させる。	【X-1-①】 ○女性教員の在職比率及び女性職員の管理職等に占める比率	i	Ⅱ		
【X-2-1】 ◎教職員の資質向上を図るため、FD・SDを組織的に推進する。	【X-2-①】 ○FD・SDの推進状況	ii	Ⅲ		
【X-3-1】 ◎教育研究の活性化を図るため、適切な業績評価に基づく年俸制の運用、クロスアポイントメント制度の活用等を推進する。	【X-3-①】 ○年俸制の運用、クロスアポイントメント制度の活用等の推進状況	ii	Ⅲ		
【X-4-1】 ◎職員の資質向上を図り、幅広い視野や人的ネットワークを培うため、学外機関との間で積極的な人事交流を実施する。	【X-4-①】 ○学外機関との人事交流実施状況	ii	Ⅲ		
【X-5-1】 ◎職員の採用にあたっては、幅広い年齢層や多様な人材を確保するため、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験のほか、独自採用試験を実施する。	【X-5-①】 ○職員採用状況	ii	Ⅲ		
【X-6-1】 ◎多様な教職員が活躍できる就労環境の整備、支援体制の拡充を図る。	【X-6-①】 ○就労環境の整備、支援体制の拡充状況	ii	Ⅲ		
【X-7-1】 ◎研究費の不正使用を事前に防止するため、本学における「研究費不正使用防止計画」の着実な実施とともに、教職員等の不正防止に関する理解の促進のためのコンプライアンス教育及び不正使用を起させない組織風土の形成を目的とした啓発活動を継続して実施する。	【X-7-①】 ○不正防止対策の策定、実施及びコンプライアンス教育、啓発活動の実施状況	ii	Ⅲ		
【X-8-1】 ◎研究活動上の不正行為を事前に防止するため、本学における「研究活動上の不正行為の防止等に関する規則」及び「研究活動不正行為防止基本方針・防止計画」に基づき、教職員等に研究倫理規範の修得及び研究倫理の向上を目的とした、研究倫理教育等を実施する。	【X-8-①】 ○研究倫理教育等の実施状況	ii	Ⅲ		
【X-9-1】 ◎「放射線障害予防規則」、「高圧ガス管理要項」及び「薬品管理要項」に基づき、放射線及び高圧ガスの取り扱いに関する安全教育や毒劇物をはじめとした薬品の取り扱いに関するガイダンスを実施して注意喚起を図る。さらに放射性物質については適切な使用簿の作成、高圧ガス及び薬品については薬品管理システムの適切な運用により、事故等を未然に防止する。	【X-9-①】 ○放射線の取り扱いに関する安全教育、薬品の取り扱いに関するガイダンス、放射性物質については適切な使用簿の作成、薬品については薬品管理システムの適切な運用	ii	Ⅲ		
【X-10-1】 ◎安全管理体制の再点検を行うとともに、定期的に学内教育研究施設等の安全点検を実施する。また、各教職員の意識向上を通じた安全文化の醸成に向けた研修等を実施する。	【X-10-①】 ○学内教育研究施設等の安全点検及び各教職員の意識向上を通じた安全文化の醸成に向けた研修等の実施状況	ii	Ⅲ		
【X-11-1】 ◎教育研究活動が安全に実施されるよう、教職員に対する周知、普及啓発を徹底するとともに、環境の変化に応じて、ウィズコロナを踏まえた対策等の見直しを柔軟に行う。	【X-11-①】 ○教職員に対する周知、普及啓発及びウィズコロナを踏まえた対策等の見直し状況	ii	Ⅲ		

令和5年度計画評価結果一覧

令和5年度計画	検証可能な評価指標	評価指標	年度計画	責任部局	実施部局
【X-12-1】 ◎政府によるマイナンバーカードの活用の促進方針に対応して、積極的な取得及び利活用を推進する。	【X-12-①】 ○マイナンバーカードの取得及び利活用の推進状況	ii	Ⅲ		総務部
【X-13-1】 ◎広報チラシの配布やウェブ等を利用して学生への普及促進を行う。	【X-13-①】 ○マイナンバーカードの学生への普及促進状況	ii	Ⅲ		学務部